

総務局 平成24年度 局運営方針(案)

1 主な現状と課題

平成23年3月11日、未曾有の大震災が東日本を襲い、本市においても最大震度5強を記録、地震発生直後に災害対策本部を設置し、全力を挙げて災害対応に取り組んできました。しかし、今回の震災発生を受け、帰宅困難者対策や通信手段の確保など、従来の防災計画の中で想像していた以上の様々な課題が浮き彫りとなりました。

市民生活のさらなる安心と安全を確保したまちづくりを実現するために、地域防災力の向上や危機事案に迅速かつ的確に対応するためのシステム等の整備など、地震を含めた様々な災害発生時に対応できる危機管理体制の一層の充実強化が急務となっています。

また、社会情勢の変化や多様化する市民ニーズ等に応じた効果的かつ効率的な行財政運営を行っていくため、情報公開制度の一層の整備・充実を図り、行政情報の「見える化」を推進することにより、市民の市政に対する理解と信頼を深めていくことや、地方分権の進展や高度化する行政課題に適切に対応できる職員の確保や育成など、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が求められています。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

現状では、災害発生時において市内各地の被災状況を把握し、市長・副市長をはじめ、局区長等が対応策を検討・協議するための災害対策室や、情報班が市内の被災状況等、情報の収集や集約を行うためのオペレーションルーム、部課長が災害対策本部員会議の状況を見守り、担当者に迅速かつ的確な指示を行うための会議室や控室等、ハード面における設備が十分に整っていません。

このような状況を踏まえ、「(仮称)さいたま危機管理センター」の設置を早急に進める必要がある中で、直近に起こりうる危機事案に対応するための(暫定)オペレーションルームを早期に設置するものです。

九都県市の政令指定都市の状況

政令指定都市	危機管理センター設置状況
横浜市	設置済
川崎市	設置済
相模原市	設置済
千葉市	検討中

(仮称)さいたま市危機管理センター

< 災害対策室 >

- ・危機対策本部等を設置した際、市長・副市長をはじめ同区長等が、事案への対応等を検討・協議するためのスペース。
- ・会議机各席にパソコンが設置され、総合防災情報システムの運用により、市内の災害状況等（地図・数値的データ）を瞬時に把握するとともに、室内にモニター画面を複数設置し、市内5ヶ所6機の高所カメラから、災害状況等を映し出し、対応に向けた迅速な協議・意思決定を可能とするもの。

< オペレーション・ルーム >

- ・情報班の職員が、市内の災害状況等の情報を収集・集約するスペース。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・区役所毎の専用無線電話を常時、設置する。
- ・情報収集のためのパソコンを常時、複数台設置し、総合防災情報システムの運用により、各々の所管で入力した情報を集約すると共に、電話等で入手した市民からの情報を即時に入力する。
- ・災害時は危機管理部執務室（本部班）と連動して使用する。

< 危機管理部事務室 >

- ・危機管理部職員の執務室とする。
- ・危機対策本部等を設置時は、本部班(執務室含む)の執務スペースとなる。
- ・室内にモニター画面を設置し、高所カメラ映像や災害対策室の協議事項等を映し出せるようにする。
- ・室内モニター画面を設置し、常時、テレビから情報収集を行う。
- ・災害時はオペレーション・ルームと連動して使用する。

< 関係課会議室 >

- ・本部員会議等の開催時、部課長等が隣室で災害対策室の状況等を把握し、迅速かつ的確な対応を図る。
- ・災害対策室の映像が把握できるモニター及び災害対策室で提供されている情報が同時に把握できる機能。

< 記者室 >

- ・テレビ・新聞等のマスコミ関係者のスペース。
- ・インターネットや無線電話の対応可能な設備を整える。

< 関係機関室 >

- ・陸上自衛隊・航空自衛隊・埼玉県警等の関係機関の職員のスペース。
- ・無線電話利用可能な設備を整える。

< その他 >

- ・仮眠室、宿日直スペース、放送室、ロッカー室等。

「(暫定)オペレーション・ルーム」の設置

<オペレーション・ルーム>

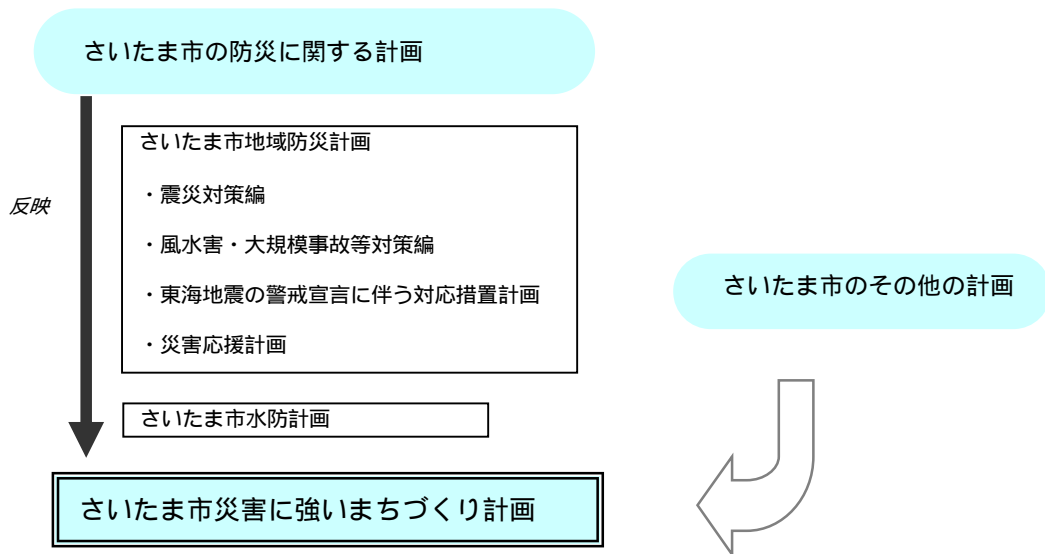
- ・地域防災計画上の各部の職員が、現場と本部のパイプ役を行い、各部の災害状況等の情報を収集・集約するとともに、本部の指示事項を伝達するスペース。
- ・室内に大型テレビを設置し、高所カメラや各部が入手した映像を映し出す。
- ・庁内での内線通話を可能とする。
- ・インターネット及びS-netの配線を設置し、有事の際に瞬時にパソコンを使用できるように整備する。
- ・災害時は危機管理部執務室(本部班)と連動して使用する。
- ・平常時は、今まで通りに講堂として使用し、有事の際に講堂に保管している机や椅子、電話等を設置し、概ね1時間以内で設置するもの。

(2)安心安全なまちづくりを推進します。

3月11日に発生した東日本大震災による未曾有の災害を踏まえ、本市の防災対策の充実・強化を図るとともに、本市の危機管理指針にある「市民の生命・身体及び財産の保護」という本市の基本的責務を果たす必要があります。

また、震災を経験し、住民の方々の防災に対する意識が高まっており、本市で起こりうるあらゆる事態を想定し対応を図っていく必要があります。

災害に強いまちづくりを推進していく上で、東日本大震災でも明らかになったように、地域の人々のつながりを中心とした地域防災力の向上を推進するとともに、都市の根本的な安全性の強化を図るためのハード整備等を早急に進めるため、地域防災計画の改定に伴い、新たな基本目標を定め、個別・具体的な施策を作成する必要があります。



東日本大震災の教訓を踏まえて、災害などの影響により、通信障害が発生した場合には情報が混乱し被害の拡大や2次災害の発生が予想されます。

移動系防災行政無線デジタル化再構築整備年度計画

平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基本構想・設計 (実設計費の算出) (24年度予算要求)	実施設計 (工事費の算出) (25年度予算要求)	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	構築工事 設置完了場所から 順次運用開始予定	全局運用開始 (4月)

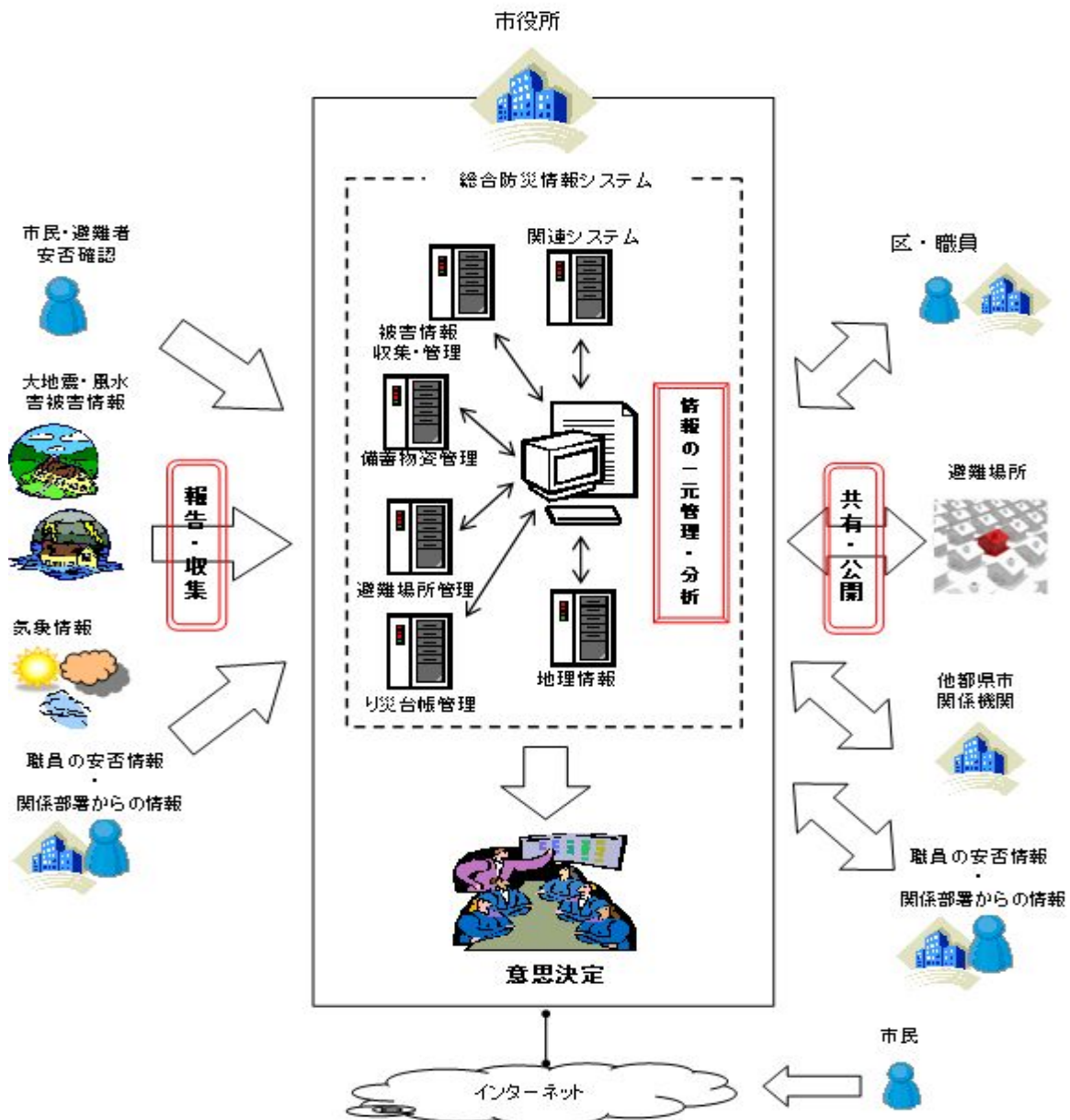
東日本大震災により発生した帰宅困難者への対応や、避難場所の避難者情報等の収集状況から考えると、通信障害による情報の混乱が発生した場合は被害等の拡大や2次災害等の発生が予測されるため、独自の通信手段の確立が必要です。

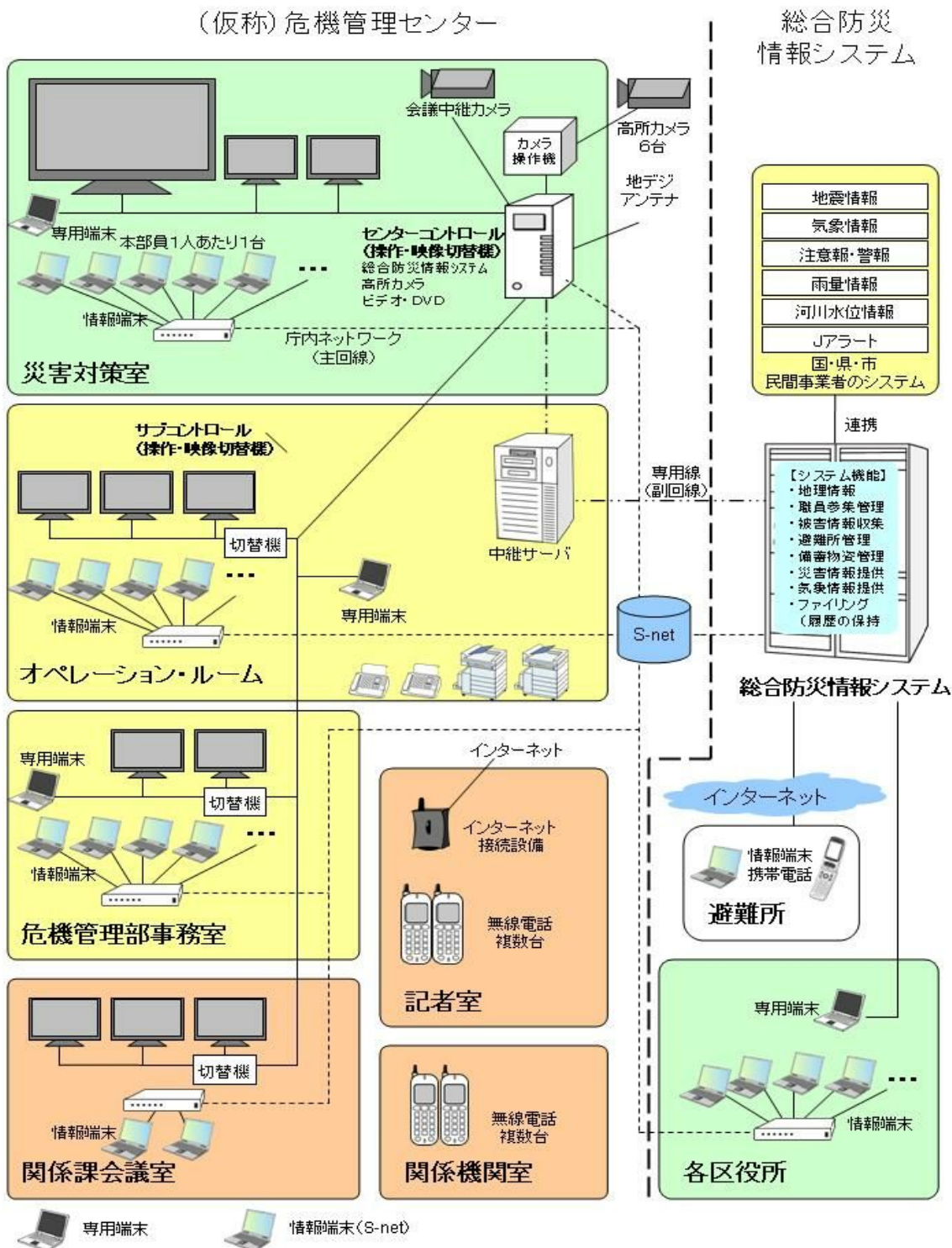
災害発生時、迅速な情報収集・整理を適時に行い、災害応急対策の的確な方針決定に資するとともに、市民の混乱を解消するために情報提供を行う必要があります。

総合防災情報システム構築事業スケジュール

平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
市場動向調査	調達・基本設計	詳細設計・構築	運用開始(4月)

総合防災情報システム全体図（例）



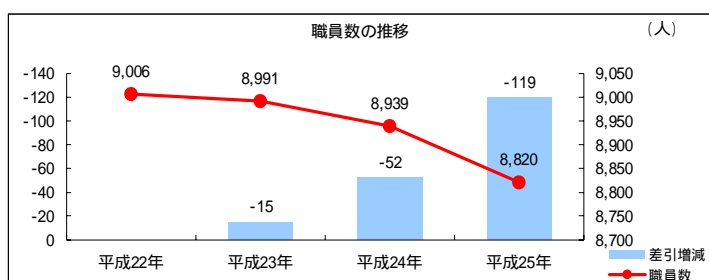


東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、災害時に資機材が適切に稼働できるよう、保守点検等を実施する必要があります。

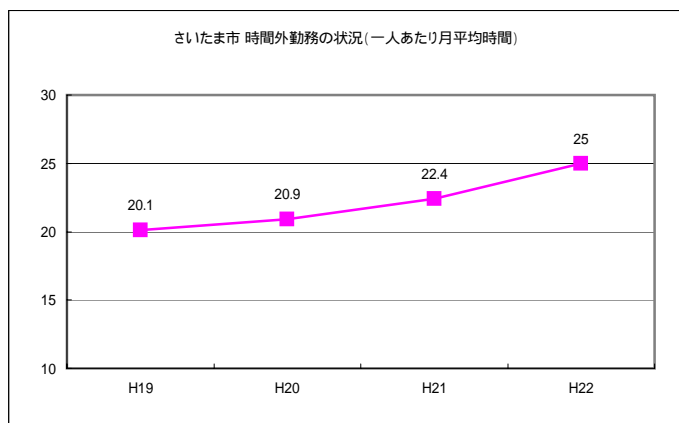
東日本大震災の状況から、直接的な被害はなかった本市においても職員が通常とは違う業務に従事しており、現在でも、人的支援等、震災に係る業務を行っております。制約のある状況中で、復旧・復興を速やかに行っていくためには、事業の優先順位を明確にするなどの事業継続計画の策定が必要となります。

(3) 新たな定員管理計画のもと、簡素で効率的な行政体制の整備が求められており、総務事務においても民間委託等の推進を図り、職員の純減、総人件費の抑制に努めます。

区分	平成22年	平成23年	平成24年	平成25年	合計 (平成23～25年)
職員数	9,006	8,991	8,939	8,820	
増員数		121	52	48	221
減員数		-136	-104	-167	-407
差引増減		-15	-52	-119	-186
増減率		-0.2%	-0.6%	-1.3%	-2.1%



(4) 増大する行政需要に合わせ、職員の時間外勤務時間も増大している状況であり、時代の変化に対応した人事諸制度の構築が急務となっています。



(5) 情報公開制度については、常に実施状況や社会情勢の変化等を考慮して改善を図るとともに、市政の「見える化」を推進するため、行政サービスの内容を公表するなど、情報提供の充実に努めます。また、個人情報保護制度を適切に運用することにより個人の権利利益の保護を図ります。

(6) 平和への関心が世界的に高まる一方で国際紛争やテロが発生しており、市民一人ひとりの人権意識を一層高めるための啓発・教育活動や、平和の大切さを後世に伝えていくための平和事業を引き続き実施していくことが必要です。

また、様々な人権問題が依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあり、こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があります。人権啓発講演会や研修会などを通して人権教育啓発を推進していきます。

2. 基本方針・施策体系別主要事業

東日本大震災を踏まえ、より一層の市民生活の安心と安全を確保したまちづくりを実現するため、万全な危機管理体制の構築を目指します。また、行政情報の見える化を推進するとともに、公務能率の向上を高め、市民サービスの向上を図ります。

(1) 万全な危機管理体制を構築します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
1	新防総行	(仮称)危機管理センター構築事業 〔安心安全課〕	4,800 (4,800)	0 (0)	危機事案発生時に迅速かつ的確に対応するため、総合防災情報システムを兼ね備えた(仮称)危機管理センターを構築
2	新防総行	(暫定)オペレーションルーム整備事業 〔安心安全課〕	2,238 (2,238)	0 (0)	(仮称)危機管理センターを構築するまでの間、消防庁舎3階講堂に暫定的なオペレーションルームの資機材を整備

(2) 安心安全なまちづくりを推進します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
3	拡防	地域防災計画作成事業 〔防災課〕	6,615 (6,615)	11,235 (11,235)	東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画及びその細部計画である災害に強いまちづくり計画の改定
4	拡防総	防災行政無線整備事業 〔防災課〕	548,273 (91,973)	498,149 (73,349)	同報系及び移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備、運用管理
5	拡防総	総合防災情報システム構築事業 〔防災課〕	37,999 (37,999)	98,931 (98,931)	総合防災情報システムの詳細設計、関連機器の賃貸借
6	拡防	さいたま市事業継続計画策定事業 〔防災課〕	6,000 (6,000)	0 (0)	地域防災計画改定後に、本市における事業継続計画(BCP)を策定
7	拡防総	災害用備蓄事業 〔防災課〕	79,927 (0)	52,434 (0)	東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づいた、非常用物資の分散備蓄及び保守点検等の実施

[区分] 新... 新規事業 拡... 拡大事業 総... 総合振興計画(新実施計画)事業 し... しあわせ倍増プラン2009事業
行... 行財政改革推進プラン2010事業 防... 防災、環境・エネルギー対策 高... 高齢者支援 子... 子育て支援

(3) 簡素で効率的な行政体制の整備を目指し、時代に即した人事諸制度を構築します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
8	新 行 業	総務管理事務委託化事 業 〔人事課・給与課・ 厚生課〕	23,363 (23,363)	0 (0)	総務管理事務(人事・給与・福利厚生事務)に ついて効果的、効率的な運営を図るための民 間委託
9		人事管理事務事業 〔人事課〕	82,014 (81,812)	76,372 (76,287)	市民サービスの向上を図るための、職員の採 用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事 配置等職員の適正な人事管理
10		人事評価事務事業 〔人事課〕	13,815 (13,815)	46,728 (46,728)	職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態 度・業績を的確に把握し、適正に評価する人 事評価制度により、職員のやる気と満足度を 高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要 に対応できる人材を育成
11		給与管理事業 〔給与課〕	1,677 (1,677)	1,958 (1,958)	市職員の給与について、民間企業等の給与 水準と均衡を図り、適正な制度を構築

(4) 職員の公務能力を高め、働きやすい職場環境づくりを促進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
12		職員研修事業 〔人材育成課〕	27,432 (27,117)	28,279 (27,964)	自治体を取り巻く環境変化や直面する行政課 題に的確に対応できる職員を育成するために、 基本研修、課題別研修、派遣研修、所属内研 修への支援等を実施
13		職員安全衛生管理事業 〔厚生課〕	119,639 (119,639)	119,171 (119,171)	職員の労働安全衛生と健康確保のための事業 を実施
14		職員福利厚生事業 〔厚生課〕	1,799 (1,218)	2,135 (1,554)	職員の福利厚生のための事業を実施
15	拡	職員住宅解体事業 〔厚生課〕	130,800 (130,800)	2,882 (2,882)	職員住宅の解体工事及び家屋調査を実施

[区分] 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災・環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

(5) 市民の目線に立った情報公開を総合的に推進します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
16		情報公開・個人情報保護制度推進事業 〔行政透明推進課〕	2,459 (1,596)	2,368 (1,596)	国の情報公開法に対応するため、その動向を注視し、情報公開条例の一部改正を行うとともに、個人情報の適切な取扱いを確保する。
17	し	情報提供推進事業 〔行政透明推進課〕	12,145 (11,012)	2,413 (1,153)	行政情報検索システムの更新を行うとともに、市の行政サービスに関する総コストを公表することにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の向上を図る。

(6) 人権意識の普及高揚を図るとともに、平和の大切さを次代に伝えるための平和事業を実施します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No	区分	事業名	24年度	23年度	説明
18	総	平和推進事業 〔総務課〕	2,324 (2,324)	2,420 (2,420)	さいたま市平和展、平和図画・ポスターコンクールを実施。
19	総	人権啓発と人権教育の推進 〔人権政策推進課〕	25,537 (15,415)	26,206 (15,775)	人権啓発講演会・人権問題研修会等を開催し人権に関する教育・啓発活動を推進。

〔区分〕 新...新規事業 拡...拡大事業 総...総合振興計画(新実施計画)事業 し...しあわせ倍増プラン2009事業
行...行財政改革推進プラン2010事業 防...防災、環境・エネルギー対策 高...高齢者支援 子...子育て支援

3. 行財政改革への取組

(1) 危機管理体制の構築

東日本大震災での教訓を基に、職員一人ひとりが、高い危機管理意識を持ち、平時の図上訓練を通じて、危機意識の継続、防災意識の向上を図ります。

区防災訓練のあり方を見直し、住民主体となる訓練に変更することにより、地域防災力の向上を図るとともに経費の削減に努めます。

(2) 総務管理事務の委託化による人員削減

人事部内の人事、給与、福利厚生事務に関連する業務・組織の見直しを行い、委託可能な業務を民間会社に委託して効果的、効率的な運営を図るとともに、市職員6名の人員を削減します。

(3) 人事評価等システムの導入による事務の効率化

紙処理による人事評価等について、情報端末を利用したシステムの構築を平成23年度に行い、平成24年度より稼動することにより、職員の人事管理を効率・効果的に実施し、集計事務の軽減、印刷コストの削減を図ります。

(4) 時代に即した人事諸制度の構築

民間の給与水準と均衡を図り、社会経済情勢の変化等に対応した制度となるよう、諸手当を含めて見直しを行い、適正な給与制度を構築します。

(5) 公有財産の計画的活用

職員住宅の解体工事の施工と解体後の環境整備により、将来における施設維持管理費の削減に努めます。

解体後の更地を今後の使用目的に応じ所管課へ移管する検討を進め、新たな土地取得コストの削減や売却利益への導線づくりに努めます。

(6) 外部研修機関への参加事業費の見直し

公務人材開発協会への参加事業費については、改革のカルテの見直しの方向性に基づき内容を検討した結果、旅費及び負担金を廃止します。

下部組織である関東地区公務研修協議会への参加にかかる旅費及び負担金についても廃止します。

(7) 市政情報の見える化とコスト意識の向上

事業ごとの直接的な経費に加えて職員の人件費も含めた総コストを公表するとともに、サービス単位あたりのコストも表示します。これにより、市政の透明性の確保と職員のコスト意識の更なる向上を図ります。

(8) 事務執行の効率化

浄書印刷・文書管理事業では、本庁と区役所が行っていた契約を本庁一括とするほか、紙の使用枚数の抑制や通信運搬費の削減を図るなど、事務執行の効率化により、一層のコスト削減に努めます。

社会に根強く存在する様々な人権問題を解決するため、人権意識の普及・高揚を図りながら事業の実施にあたっては一層の効率化を検討します。

(9) 既存事業の見直しによるコスト削減の取組

既存事業の見直しによるコスト削減額	68,966 千円
-------------------	-----------

臨時職員の適正な配置に努めます。


各区でそれぞれ行っていたコピー機の契約を本庁にて集約します。

同報系防災行政無線のデジタル化に伴う保守点検業務委託を見直します。

防災訓練を、住民主体となる避難場所開設と運営による方法に変更します。


(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 式典事務事業				予算額	716
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	716
<事業の目的・内容> 市政運営に協力していただいている市内各界の代表者を対象に、市政運営のための情報交換の場を設定することにより、円滑な市政運営の確保及び市政運営への市民参画・参加意識の醸成を図ることを目的とします。				前年度予算額 17,806	
				増減 17,090	
<主な事業> 1 新年名刺交換会の実施 716 新年仕事始めの日に市内各界の代表者を招待し、市長が招待者に対してまちづくりの抱負を語るとともに、市政発展のための情報交換を行う。					
					
(平成23年1月)					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 平和推進事業				予算額	2,324
局/部/課 総務局/総務部/総務課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	2,324
<事業の目的・内容> 人類共通の願いである世界の恒久平和を実現するため、平和展及び平和図画・ポスターコンクールを実施し、戦争の悲惨さを風化させることのないよう後世に伝えるとともに、市民の平和意識の高揚を図ります。				前年度予算額 2,420	
				増減 96	
<主な事業> 1 さいたま市平和展の開催 1,962 戦争の実態と平和の尊さを広くPRするとともに、市民の平和への関心を醸成し、人類共通の願いである世界の恒久平和実現の推進を図るため、さいたま市内の戦争に関する資料や写真パネルの展示を行うとともに、子ども向けのアニメビデオを放映する。					
2 平和図画・ポスターコンクールの開催 362 さいたま市立の小・中学校の児童・生徒を対象に、平和に関する図画・ポスターの募集を行い、多くの児童・生徒が参加することにより、次代を担う子どもたちの平和への関心を促す。					
平成23年度 最優秀賞作品					
					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	コンプライアンス推進事業			予算額	666
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.75	2項 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	666
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員の公正な職務執行と不祥事の再発防止に向けて、職員の倫理意識の一層の向上を図るとともに、庁内のコンプライアンス体制を確立し、市政に対する市民の信頼回復に努めてまいります。</p>				前年度予算額 0	
				増減	皆増
<p><主な事業></p> <p>1 コンプライアンスの推進 666 (参考)</p> <p>庁内のコンプライアンス推進体制を確立し、職員の意識改革を図るため、不祥事の再発防止に係る情報提供や取り組みに対する支援・調整を行うとともに、各種研修を実施する。</p>					
<p>日本国憲法 第15条第2項 すべて公務員は、全体の奉仕者であって、一部の奉仕者ではない。 地方公務員法 (サービスの根本基準) 第30条 すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては全力を挙げてこれに専念しなければならない。 さいたま市職員服務規程 (サービスの原則) 第2条 職員は、市民全体の奉仕者として、公務を民主的かつ能率的に処理すべき責務を深く自覚し、法令、条例、規則等及び上司の命令に従い、誠実かつ公正に職務を遂行しなければならない。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	臨時職員等管理事業			予算額	322,570
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P.75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	- 一般財源	322,570
<p><事業の目的・内容></p> <p>緊急又は臨時の職若しくは育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置します。</p>				前年度予算額 350,904	
				増減	28,334
<p><主な事業></p> <p>1 育児休業等の代替に係る配置 140,770 産休・育児休業等の職員の代替として臨時職員を配置する。</p> <p>2 業務増等に係る配置 181,800 一定の期間に繁忙となる業務や特定の専門的知識等に基づき職員を補完する業務に従事するため、臨時職員を配置する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員退職手当基金積立金			予算額	8
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P. 75	2款 総務費	1項 総務管理費	1目 一般管理費	18款 財産収入	8
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員の退職手当の財源とするために積み立てている職員退職手当基金に対して、積み立てを行います。</p>				前年度予算額 10	
				増減 2	
<p><主な事業></p> <p>1 職員退職手当基金への積立 8 職員退職手当基金を金融機関に預け入れしていることにより生じた預金利子について、同基金に積み立てを行う。</p> <p>[参考]</p> <p>基金残高の推移</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成18年度末残高 2,392,634円 ・平成19年度末残高 2,398,585円 ・平成20年度末残高 2,405,064円 ・平成21年度末残高 2,407,619円 ・平成22年度末残高 2,408,886円 					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	浄書印刷事業			予算額	85,559
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	85,559
<p><事業の目的・内容></p> <p>共用複写機を設置し台数や使用枚数を適正に管理すること、比較的簡易な印刷業務を印刷センターへ集中化させて行うこと及び軽印刷機を使って職員自らが印刷を行うことにより、経費の抑制と事務の効率化を図ります。</p>				前年度予算額 91,021	
				増減 5,462	
<p><主な事業></p> <p>1 共用複写機の管理 20,453 本庁舎及び各区役所に共用複写機を設置し、庁舎ごとに一括管理を行う。</p> <p>2 印刷センター・軽印刷機の管理 32,300 印刷センターを設置し、比較的簡易な印刷業務を集中化させて行う。また、職員自らが印刷を行うよう、各区役所の印刷室に軽印刷機を設置している。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	文書管理事業			予算額	439,579
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	439,579
<事業の目的・内容> 各課における文書事務を統括管理し、公文書の適正かつ効率的な処理及び管理を行います。				前年度予算額 459,056 増減 19,477	
<主な事業> 1 文書事務の指導 文書事務の適正な執行について、指導を行う。					
2 郵便物の発送 331,234 各課の郵便物について、庁舎ごとに取りまとめて発送する。					
3 文書の整理・保存・廃棄 14,604 文書の整理・保存に必要なファイリング用品や保存箱の購入及び保存期間が満了した文書の廃棄を一括して行う。					
4 庁舎間の連絡 庁舎間で文書をやりとりするため、連絡便を運行し、巡回を行う。					
5 文書のマイクロフィルム化 閲覧等の利用頻度が高い長期保存文書について、マイクロフィルム化を行う。					
6 公印の管理 205 組織改編による公印の新調や廃止、消耗が著しい公印の改刻を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	総務管理事業			予算額	3,665
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	3,665
<事業の目的・内容> 市議会及び局・部・課内外との連絡調整等について、効率的かつ効果的な執務環境を図ることにより、円滑な事務の遂行を確保します。				前年度予算額 3,888 増減 223	
<主な事業> 1 庶務事務 3,665 市議会及び局内連絡調整や事務遂行にあたり、必要不可欠な庶務(旅費の支給、消耗品の購入等)を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 訟務事務事業				予算額	8,296																
局/部/課 総務局/総務部/法制課				〔財源内訳〕																	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	8,296																
<事業の目的・内容> 行政執務上の法律問題及び訴訟に対して、顧問弁護士制度及び弁護士への訴訟委託を実施し、法的な対応及び判断を明確なものとしています。				前年度予算額	8,803																
				増減	507																
<主な事業> 1 訴訟事務委託 4,000 本市に対して訴訟が提起された場合、弁護士へ訴訟事務全般について委託し、所管課と連携しながら的確かつ迅速な対応を行う。 [参考] 過去の訴訟等発生件数																					
			2 法律相談業務 4,158 行政執務上の法律問題について、顧問弁護士から専門的な助言及び指導を受ける。 [参考] 過去の法律相談件数																		
<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>11 件</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>19 件</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>41 件</td></tr> </tbody> </table>		年度	件数	平成20年度	11 件	平成21年度	19 件	平成22年度	41 件	<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>件数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>69 件</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>100 件</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>112 件</td></tr> </tbody> </table>				年度	件数	平成20年度	69 件	平成21年度	100 件	平成22年度	112 件
年度	件数																				
平成20年度	11 件																				
平成21年度	19 件																				
平成22年度	41 件																				
年度	件数																				
平成20年度	69 件																				
平成21年度	100 件																				
平成22年度	112 件																				

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 議案作成等事業				予算額	1,168												
局/部/課 総務局/総務部/法制課				〔財源内訳〕													
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	1,168												
<事業の目的・内容> 市議会における審議が円滑に行われるよう、見やすく適切な議案書を作成しています。				前年度予算額	1,288												
				増減	120												
<主な事業> 1 議案書の印刷 1,143 市議会議案書を外注により印刷する。 [参考] 印刷部数の推移																	
<table border="1"> <thead> <tr><th>年度</th><th>部数</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>平成20年度</td><td>900 部</td></tr> <tr><td>平成21年度</td><td>870 部</td></tr> <tr><td>平成22年度</td><td>850 部</td></tr> <tr><td>平成23年度</td><td>340 部</td></tr> <tr><td>平成24年度</td><td>340 部</td></tr> </tbody> </table>		年度	部数	平成20年度	900 部	平成21年度	870 部	平成22年度	850 部	平成23年度	340 部	平成24年度	340 部				
年度	部数																
平成20年度	900 部																
平成21年度	870 部																
平成22年度	850 部																
平成23年度	340 部																
平成24年度	340 部																

(一般会計)

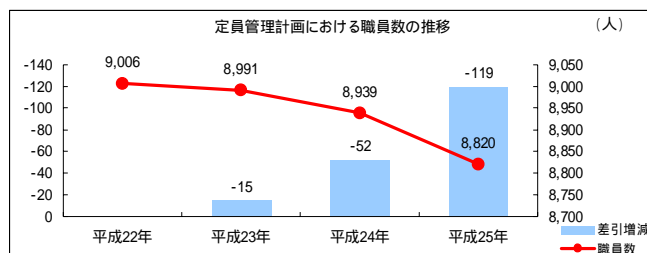
(単位：千円)

事務事業名	法規事務事業			予算額	15,339
局/部/課	総務局/総務部/法制課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	3目 事務管理費	- 一般財源	15,339
<p><事業の目的・内容></p> <p>市の条例、規則等を掲載した例規集について、情報公開コーナー、インターネット等により情報提供を行っています。また、法令参考図書を整備及び他の地方公共団体との情報交換などにより、行政上の諸問題についての調査研究等を行っています。</p>				<p>前年度予算額 15,423</p> <p>増減 84</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 例規集の維持管理 11,041 例規集の編集・発行(データベース化を含む。)を行うことにより、本市の例規整備を確保し、及び例規情報を市民等へ提供する。</p> <p>2 法令参考図書の整備 3,966 法令参考図書を整備充実するとともに、その全庁的な活用を促進する。</p> <p>3 大都市法規事務連絡協議会等への参加 215 他の全国の政令指定都市等及び県内市と法規事務について情報交換・意見交換などを促進する。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	人事管理事務事業			予算額	119,192
局/部/課	総務局/人事部/人事課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	18款 財産収入	8
<p><事業の目的・内容></p> <p>市民サービスの向上を図るために、職員の適正な人事管理を行います。</p>				22款 諸収入	194
				- 一般財源	118,990
				<p>前年度予算額 123,100</p> <p>増減 3,908</p>	
<p><主な事業></p> <p>1 人事管理事務事業 82,014 市民サービスの向上を図るために、職員の採用・退職者管理・定員管理・適材適所の人事配置など、職員の適正な人事管理を行う。</p> <p>2 人事評価事務事業 13,815 職員が職務を通じて発揮した能力や意欲・態度・業績を的確に把握し、適正に評価する人事評価制度により、職員のやる気と満足度を高め、複雑化、多様化、高度化する行政需要に対応できる人材の育成を図る。</p> <p>3 総務管理事務委託化事業 23,363 総務管理事務の効果的、効率的な運営を図るため、その一部を民間へ委託する。</p>					



(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	給与管理事業			予算額	1,677
局/部/課	総務局/人事部/給与課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	1,677
<p><事業の目的・内容></p> <p>職員給与について、本市人事委員会勧告等を考慮し、適正な給与制度を構築するとともに、効率的かつ正確な支給を行います。</p> <p>また、市長等の給料の額等を審議するさいたま市特別職報酬等審議会の運営を行います。</p>				前年度予算額 1,958	
				増減 281	
<p><主な事業></p> <p>1 適正な給与制度の構築 社会経済情勢の変化、あるいは、人事委員会勧告等を考慮し、また、国、他団体の制度改正状況も踏まえながら、適正な給与制度を構築する。</p> <p>2 給与支給事務 職員の例月給与、期末手当及び勤勉手当並びに退職手当の支給を行う。</p> <p>3 特別職報酬等審議会の運営 市議会議員の議員報酬及び市長等の給料の額等を審議する特別職報酬等審議会の運営を行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員福利厚生事業			予算額	132,599
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	581
<p><事業の目的・内容></p> <p>福利厚生制度を見直しつつ、各事業を実施することにより、職員の生活安定ならびに公務能率の増進を図ることを目的とするものです。また、事業終了により閉鎖となっている職員住宅(土地・建物)について、処分に向けた近隣家屋の調査・解体工事等を行い、維持管理に係るコストの削減や売却することで歳出を抑制し、歳入の増加を図ります。</p>				- 一般財源 132,018	
				前年度予算額 5,017	
				増減 127,582	
<p><主な事業></p> <p>1 生命保険料などの控除事務 530 各保険会社等へ支払うため、契約を有する職員の給与等から控除するデータを作成する。</p> <p>2 職員住宅の管理事務 131,228 蓮沼・岩槻にある建物および住宅敷地について、市が有する普通財産の処分に向けた調査・工事等を行い、コスト削減や売却益につなげる。</p> <p>3 公舎管理事務 576 公舎貸与規則等に基づく有料宿舎の取扱いにより使用者負担・公費負担を区分し支出する。</p> <p>4 福利厚生事務 265 職員の福利厚生業務の一部を委託化することを踏まえ制度の見直しを行う。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	職員安全衛生管理事業			予算額	119,639
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	119,639
<事業の目的・内容> 職員の労働安全衛生と健康管理に係る事業を実施し、意識の向上・安全の確保・健康の保持及び増進を図り、快適な執務環境の整備と事務の効率化を促すことを目的とするものです。				前年度予算額 119,171	
				増減 468	
<主な事業> 1 各種安全衛生研修等の開催及び派遣 694 庁内職員研修として、メンタルヘルス研修や健康管理研修を実施する。また、衛生管理者受験講習会をはじめ、安全衛生に関する様々な外部研修へ各安全衛生委員会の委員などを派遣する。					
3 健康相談並びに健康相談室の管理運営 20,680 産業医や相談員等を配置し、職員が健康相談をしやすい環境の整備を図るとともに、各区に設置されている健康相談室の管理運営を行う。					
2 各種健康診断・予防接種の実施 98,265 職員定期健康診断及び深夜業務従事者等を対象とした特殊健康診断、破傷風などの予防接種を実施する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公務災害補償及び認定・審査会事務事業			予算額	107
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P.77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	- 一般財源	107
<事業の目的・内容> 議会の議員、その他非常勤職員の公務・通勤災害に対する補償の実施と、認定委員会・審査会を開催・運営し、被災職員の損害に対し必要な補償を行い、職員や遺族の生活の安定と福祉の向上を目的とするものです。				前年度予算額 107	
				増減 0	
<主な事業> 1 公務・通勤災害による被災職員への補償 1 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員が公務あるいは通勤による災害にあった際、その療養費の補償を行う。					
2 認定委員会・審査会の開催・運営 106 さいたま市議会の議員その他非常勤の職員から公務あるいは通勤災害認定請求がなされた際、その災害の認定を行う認定委員会及び認定を不服とする場合、その内容について審査をする審査会を開催する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修事業				予算額	27,432
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	315
<事業の目的・内容> 自治体を取り巻く様々な環境の変化や直面する行政課題に的確に対応できる職員を育成するために、基本研修をはじめ、課題別研修、派遣研修、所属内研修への支援等を実施するものです。				- 一般財源	27,117
				前年度予算額	28,279
				増減	847
<主な事業> 1 基本研修 12,659 3 派遣研修 7,489 階層ごとに求められる知識の習得や能力の向上を目指す。 外部の機関等に職員を派遣し、専門的な知識の習得や能力向上を目指す。 ・管理者研修、新任課長級職員研修、 新規採用職員研修等 ・政策研究大学院大学、市町村アカデミー、自治人材開発センター等 2 課題別研修 3,821 4 所属内研修支援 2,500 行政課題別に知識の習得や能力の向上を目指す。 各局・区単位で実施する集合研修に対し、各種支援を実施する。 ・民法基礎研修、政策形成実践研修、 プレゼンテーション研修等 ・研修会社や講師の紹介、講師謝礼への補助、職員研修センター研修室の貸出し等					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 職員研修センター管理運営事業				予算額	36,315
局/部/課 総務局/人事部/人材育成課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 77	2款 総務費	1項 総務管理費	5目 人事管理費	22款 諸収入	801
<事業の目的・内容> 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行います。				- 一般財源	35,514
				前年度予算額	38,139
				増減	1,824
<主な事業> 1 職員研修センターの管理運営 36,315 職員研修の効率的・効果的運営を行うため、職員研修センターの施設及び設備の維持・管理運営を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行政管理事業			予算額	18,060
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	- 一般財源	18,060
<p><事業の目的・内容></p> <p>政令指定都市においては、毎会計年度、当該会計年度に係る外部監査を実施しなければならないという地方自治法の規定に基づき、本市の組織に属さない外部の専門家である弁護士、公認会計士、税理士等と包括外部監査契約を締結し、監査報告を受けることなどにより、適切な行政管理を行います。</p>				前年度予算額	19,010
				増減	950
<p><主な事業></p> <p>1 包括外部監査委託料 18,050</p> <p>さいたま市の財務事務や、さいたま市が財政援助等を行っているもののうち、外部監査人が自ら特定のテーマを決めて監査を行う。</p> <p>監査結果(報告書)及び指摘事項に対する措置状況については、監査委員が公表することになっている。</p>					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	歴史資料収集・保存・活用事業			予算額	9,474
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	20
<p><事業の目的・内容></p> <p>市域に関する古文書や行政文書、写真、刊行物等を収集・整理・保存し、市民の文化的財産として後世に残していくとともに、郷土の歴史資料として活用を図ります。また、調査・研究の成果として、歴史刊行物を発刊します。</p>				- 一般財源	9,454
				前年度予算額	29,112
				増減	19,638
<p><主な事業></p> <p>1 歴史資料の収集・整理・保存</p> <p>新たに保存期間が満了した行政文書の中から、歴史的価値を有するものを収集し、過去に収集した歴史資料とともに整理・保存を行う。</p> <p>2 歴史資料の活用</p> <p>歴史資料を活用し、市民等からの問い合わせに対応するとともに、閲覧又は貸出が可能なものについて利用に供する。</p> <p>3 歴史刊行物の発刊 396</p> <p>市域に関する新聞記事の中から主なものを選別し、見出しを収録した「新聞記事目録」を刊行する。</p> <p>[参考]</p> <p>配布先(販売はしていない)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区役所情報公開コーナー ・市立図書館 ・市立博物館 ・市立学校 ・他自治体 など 					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 情報公開制度推進事業				予算額	14,604
局/部/課 総務局/総務部/行政透明推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	18款 財産収入	886
<事業の目的・内容> 市民の知る権利を保障する情報開示制度と、市の保有する個人情報の適正な取扱いを確保し、自己情報の開示等の請求権を保障する個人情報保護制度の事務を行うとともに、市民が市政に関する正確で分かりやすい情報を迅速かつ容易に得られるように提供することにより、市政の「見える化」を推進します。				22款 諸収入	4,164
				- 一般財源	
				前年度予算額	4,781
				増減	9,823
<主な事業> 1 行政情報開示制度推進事務 700 行政情報開示制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。					
4 情報公開・個人情報保護審査会事務 984 不開示処分等に対する不服申立てに関する諮問に対し公平かつ客観的に審査し答申を行う。					
2 個人情報保護制度推進事務 163 個人情報保護制度の適切な運用と推進に係る事務を行う。					
5 情報公開・個人情報保護審議会事務 612 情報公開制度及び個人情報保護制度をより良い制度へと発展させるための審議、答申等を行う。					
3 情報提供事務 12,063 市政の「見える化」を推進するため、行政情報を各区情報公開コーナーにおいて閲覧等に供するほか、附属機関等の会議の公開などを推進する。					
6 議会資産等公開審査会事務 82 市議会議員の公表する資産等報告書に疑義がある場合、有権者からの申出に基づき審査を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 人権政策推進事業				予算額	12,052
局/部/課 総務局/総務部/人権政策推進課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 87	2款 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	4,947
<事業の目的・内容> 同和問題をはじめとする様々な人権問題は依然として社会に根強く存在し、基本的人権が完全に保障されていない状況にあります。こうした問題の解決には、市民一人ひとりの人権意識を高める必要があるため、講演会や研修会を開催するなどして、人権啓発・教育を推進していきます。				- 一般財源	7,105
				前年度予算額	12,708
				増減	656
<主な事業> 1 講演会、研修会の開催 1,139 企業の社員を対象とした人権同和問題研修会及び市民を対象とした人権啓発講演等を開催する。					
[参考] 平成24年度の主な講演会、研修会 人権啓発講演会・研修会 市内企業等人権問題研修会 公正採用選考人人権啓発推進員研修会 ・浦和公共職業安定所(共催) ・大宮公共職業安定所(共催) 市職員研修(人材育成課共催) ・新規職員研修 ・課長補佐職研修 ・職員人権問題研修 企業・公共団体への研修支援 など					
2 人権啓発冊子・用品の作成 956 人権啓発パンフレット・冊子・用品を作成し、講演会等で配布する。					
3 人権擁護委員活動への支援 4,123 人権擁護委員が行う人権相談や啓発活動(人権作文の募集審査、人権の花運動、街頭啓発等)に対し会場の提供など支援をする。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	三つ和会館管理運営事業			予算額	13,485
局/部/課	総務局/総務部/人権政策推進課			〔財源内訳〕	
予算書P. 87	2項 総務費	1項 総務管理費	16目 人権政策推進費	16款 国庫支出金	5,147
<事業の目的・内容> さまざまな人権問題に対する理解を深めるための講演会や講座を行う人権啓発の拠点施設として、また、近隣地域住民の交流活動の場として、人権意識の高揚や地域福祉の向上を図ります。				22款 諸収入	28
				- 一般財源	8,310
				前年度予算額	13,498
				増減	13
<主な事業> 1 人権講演会の開催 114 [参考] 会館主催事業として人権問題(同和問題、障害者、子ども等)に係る講演会を年3回開催する。 平成24年度三つ和会館の主な事業 ・人権講演会 ・ほのぼの交流会 ・健康づくり教室(実践) ・子ども造形教室 ・編み物教室 ・絵本読み聞かせ ・絵手紙教室 ・木目込み人形教室 ・フラワーアレンジメント教室 ・文化祭 など 2 各種講座・教室の開催 420 会館主催事業として地域福祉と文化の向上を図るため、講座や教室(フラワーアレンジメント、健康づくり教室等)を開催する。 3 会館施設の提供 住民交流のコミュニティ活動の場として、地域住民に会場の貸し出しを行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	恩給支給事務事業			予算額	2,835
局/部/課	総務局/人事部/厚生課			〔財源内訳〕	
予算書P. 89	2款 総務費	1項 総務管理費	19目 恩給及び退職年金費	- 一般財源	2,835
<事業の目的・内容> 共済制度移行以前の永年勤続者の遺族の生活を支えることを目的とし、遺族扶助料を支給するものです。				前年度予算額	2,835
				増減	0
<主な事業> 1 遺族扶助料の支給事務 2,835 恩給(退隠料)を受給していた永年勤続者が死去した際に、遺族のうち扶助料を受給する権利を有する配偶者への給付を行う。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	統計事務事業			予算額	2,147
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 99	2款 総務費	7項 統計調査費	1目 統計調査総務費	17款 県支出金	191
<事業の目的・内容> 統計調査を円滑に実施するため、統計調査員の資質を向上させ、統計事務の研究・改善を図ります。また、統計書の刊行や各種統計調査の結果を公表するとともに、調査結果を分析して、市民の所得水準や市の経済構造を明らかにし、新たな行政計画や政策形成にも資することができる基礎資料を提供します。				18款 財産収入	56
				22款 諸収入	21
				前年度予算額	2,285
				増減	138
<主な事業> 1 統計調査員確保対策事業 568 基幹統計調査等を円滑に実施するため、調査員の確保と資質の向上を目的に調査員研修を実施する。					
4 市民経済計算の作成 201 市という行政区域を単位として、1年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準とその変化を明らかにする。					
2 統計書の刊行 410 本市の自然、人口、経済、社会及び教育などの各分野における統計資料を総合的に収録し、市勢の現状並びにその推移を明らかにする。					
3 各種調査結果報告書の作成 520 基幹統計調査の結果を集計し公表する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	基幹統計調査事業			予算額	37,091
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P. 101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	37,030
<事業の目的・内容> 統計法に基づく国の基幹統計を作成するための調査を実施します。				22款 諸収入	61
				前年度予算額	65,747
				増減	28,656
<主な事業> 1 経済センサス 活動調査 12,005 平成24年2月1日を調査期日として実施した経済センサス 活動調査の未回収の調査票を回収するとともに、回収した調査票や事業所名簿の審査整理等を行う。 ・調査の目的 全産業分野における事業所及び企業の経済活動の実態を全国及び地域別に明らかにするとともに、事業所及び企業を調査対象とする各種統計調査の精度向上に資する母集団情報を得ることを目的とする。					
2 就業構造基本調査 11,070 国民の就業及び不就業の状態を調査し、全国及び地域別の就業構造の実態を明らかにし、雇用政策や経済政策などの各種行政施策立案の基礎資料を得ることや学術研究のための利用に資することなどを目的に実施する。 ・調査期日 平成24年10月1日 ・調査対象 総務大臣が定める方法で抽出した世帯の15歳以上の世帯員					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	各種統計調査事業			予算額	470
局/部/課	総務局/総務部/総務課			〔財源内訳〕	
予算書P.101	2款 総務費	7項 統計調査費	2目 統計調査費	17款 県支出金	470
<事業の目的・内容> 埼玉県統計調査条例等に基づく埼玉県町(丁)字別人口調査及び埼玉県住民異動月報を調査作成します。				前年度予算額 470	
				増減 0	
<主な事業> 1 埼玉県町(丁)字別人口調査 361 埼玉県内市町村の町(丁)字別の年齢別及び男女別人口を明らかにし、人口に関する小地域別統計情報を整備して、各種施策の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 毎年1月1日 2 埼玉県住民異動月報 109 埼玉県内に居住する住民の異動状況及び市町村別人口・世帯の実態を把握し、各種行政施策、その他の基礎資料を得ることを目的に実施する。 ・調査期日 毎月					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	危機対策事業			予算額	12,555
局/部/課	総務局/危機管理部/安心安全課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	12,555
<事業の目的・内容> 自然災害や事件・事故・感染症などの市民生活を脅かす危機事案に対し、危機発生時の初動対応を確保するための体制を整備・充実させ、併せて職員の危機意識の向上・強化を図ります。 また、危機管理体制の拠点施設として(暫定)オペレーションルームを整備するとともに、(仮称)危機管理センターの基本構想・計画を策定します。				前年度予算額 6,325	
				増減 6,230	
<主な事業> 1 危機発生時の初動体制の確保 3,663 24時間体制で危機事案に対応するため、危機管理宿直体制や危機管理待機宿舎を整備・充実させる。また、危機事案発生時には職員参集システムを運用することにより迅速な初動体制を確保する。 2 危機管理体制の拠点施設の整備 (1) 東日本大震災の教訓に基づき、危機事案発生時に迅速な対応を図るため、(暫定)オペレーションルームを整備する。 2,238 (2) 本設の(仮称)危機管理センターを整備する。 4,800 3 職員の危機管理意識の向上・強化 542 危機意識の向上を図り、危機発生時の対応を習得させるための危機管理研修を階層別実施する。 4 国民保護計画関係事業の推進 519 国民保護計画事業を推進するため、特殊標章作成等による体制整備を行う。 5 放射線対策の推進 192 学識経験者の意見を聴取し、市の取組みに反映させるため(仮称)さいたま市放射線等対策協議会を設置し、放射線問題への継続的な対応を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災対策事業				予算額	843,083
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	23款 市債	545,200
<事業の目的・内容> 東日本大震災の教訓を踏まえ、帰宅困難者対策や避難者数を考慮し、見直した備蓄計画により、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、現在運用中の各システムを総合的に管理する防災情報システム及び災害に強い無線システムを構築します。また、長期にわたる避難生活に備えて、災害用マンホール型トイレの整備を進めます。				- 一般財源	297,883
				前年度予算額	822,003
				増減	21,080
<主な事業>					
1 地域防災計画作成事業	6,615	4 災害用マンホール型トイレ整備事業	126,500		
東日本大震災での経験を踏まえた地域防災計画の改定に伴う印刷及び施策となる災害に強いまちづくり計画の改定を行う。		災害等の長期にわたる避難生活に備え、災害用マンホール型トイレを避難場所に設置する。			
2 防災行政無線整備事業	548,273	5 災害用備蓄事業	79,927		
市民への情報伝達手段である同報系防災行政無線及び職員間の災害情報の収集、伝達手段である移動系防災行政無線のデジタル化再構築整備を図る。		東日本大震災の教訓を踏まえた備蓄計画の見直しに基づき、非常用物資の分散備蓄を計画的に進めるとともに、保守点検等を実施する。			
3 総合防災情報システム構築事業	37,999	6 さいたま市事業継続計画策定事業	6,000		
総合防災情報システムの詳細設計を行う。		地域防災計画の改定後に、本市における事業継続計画(B C P)を策定する。			

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名 防災訓練事業				予算額	47,165
局/部/課 総務局/危機管理部/防災課				〔財源内訳〕	
予算書 P. 103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	47,165
<事業の目的・内容> さいたま市地域防災計画に基づき、本市防災体制の充実強化及び防災関係機関相互連携の強化を図るとともに、災害対応能力の向上及び市民等の防災意識の高揚を図ることを目的に実施します。				前年度予算額	50,434
				増減	3,269
<主な事業>					
1 さいたま市総合防災訓練	24,409	3 図上訓練	3,150		
地域住民、自主防災組織及び事業所等を主体とした訓練を実施し、自助・共助の更なる充実強化を図るとともに、九都県市及び防災関係機関の相互連携を強化・検証し、災害対応能力の向上及び防災意識の高揚を図る。		市職員を対象とした災害対応訓練として、ロールプレイング方式の図上訓練を実施し、市職員の災害対応能力の向上及び地域防災計画の検証を行う。			
2 各区避難場所運営訓練	19,606				
地域住民等で構成される、避難場所運営委員会を中心とした避難場所の運営訓練を実施し、「自助」「共助」の充実強化を図る。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	自主防災組織育成事業			予算額	138,411
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	138,411
<事業の目的・内容> 「自分たちのまちは自分たちで守る」というスローガンのもと、災害時において地域住民が団結して地域を守る自主防災組織の結成促進及び育成強化を図ります。また、防災士の資格取得による防災アドバイザーの養成及び防災ボランティアコーディネーターの養成を行うとともに、養成した人材に対する継続的なフォローアップ研修を行います。				前年度予算額	130,569
				増減	7,842
<主な事業> 1 防災アドバイザー養成 7,628 防災士の資格取得研修により養成した防災士については、地域防災力の担い手である「防災アドバイザー」として認証し、地域活動への貢献を図る。					
2 防災ボランティアコーディネーター養成 3,512 災害発生時において、ボランティアとの調整を図り、被災者とボランティアとの架け橋となる役割を担う防災ボランティアコーディネーターの養成を行う。					
3 地域防災力向上スキルアップ 1,425 防災アドバイザー及び防災ボランティアコーディネーターに対するフォローアップ研修を行う。					
4 自主防災組織育成 125,846 自主防災組織への支援として、各種補助金を交付する。					

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	災害応急対策事業			予算額	5
局/部/課	総務局/危機管理部/防災課			〔財源内訳〕	
予算書P.103	2款 総務費	9項 危機管理費	1目 防災総務費	- 一般財源	5
<事業の目的・内容> 災害発生時、被害が発生した場合に応急対策を行い、被害を最小限に食い止めるとともに、被災地に対する支援活動を行うことを目的とします。				前年度予算額	1,227
				増減	1,222
<主な事業> 1 災害応急対策業務 5 災害発生時において、災害対策用臨時電話の設置や災害応急対策用物品の移送(備蓄品等運搬)を行うとともに、被災地に対する支援活動を行う。					